

報告事項

令和 8 (2026) 年度 事業計画について

令和8(2026)年度 事業計画

I. 総括

わが国は、人口減少の加速や物価高騰に対応するため診療報酬改定は約30年ぶりの大幅な引き上げとなっている。一方、国際的な戦争の拡大にともなうエネルギー確保の不安定化など、さらなる物価高騰の可能性もある状況が続いている。このような状況下においても変化に対応し、国民の生命と健康を守るという重要な役割を認識し、責任をもって使命を果たすことが診療放射線技師に求められている。

近年、医療機器等への人工知能の導入やマイナ保険証の利用拡大にて、医療DXの普及が急速に進んでおり、医療に関する各種データについて、国レベルでの収集・分析が進みつつある。診療放射線技師も、これらの技術革新に対応し、医療情報システムの安全管理にさらに貢献するよう知識・技能の向上を図ることが求められている。

告示研修（令和3年厚生労働省告示第273号研修）は、厚生労働省が定めた5年計画が終了し、診療放射線技師の約70%が新しい免許への対応ができていたが、未受講者への受講機会を東京と大阪で設ける。

タスク・シフト／シェアの実施拡大が進んでいるが、医師の働き方改革に貢献できるようさらに推進していく必要がある。また、これまで明らかになった課題の解決に向けて検討を進め、新しい業務が安全で信頼されるように情報共有を行う。

2023年7月に制定したJART Vision2040に基づく短期目標は、2025年度までに概ね達成した。今後は中期目標の実現を中心に据え、令和8年度の主な事業計画を以下のとおり定める。

1. 入会促進と組織基盤の強化
2. タスク・シフト／シェア定着と安全運用の促進
3. 政策要望における地区・地域との情報共有
4. 第42回日本診療放射線技師学術大会及び第33回東アジア学術交流大会の開催
5. 国際事業を通じた会員育成とISRRT等活動への協力
6. 医療情報システムの安全管理と医療DXの推進
7. 甲状腺簡易測定研修事業の支援
8. 委員会・分科会の改編による組織の見直し
9. 生涯教育ラダーの情報周知と学習の促進

10. 倫理観の向上と職業倫理の徹底

本会は以上の事業展開により、診療放射線技術の向上を進めるとともに、放射線診療の安全確保ならびに生涯教育を推進し、公衆衛生の向上ならびに国民保健の維持発展に寄与する。また、説明責任及び透明性を公益社団法人の基本として運営していく所存であり、会員の皆様方のご理解とご協力をお願いする次第である。

令和8年度のスローガン

「安全と信頼、診療放射線技師の使命と責任を果たそう」

II 事業計画

A：診療放射線額及び診療放射線技術の質の向上発展に関する事業

A.1 放射線診療に関する技術講習会の開催

A.1.1 診療放射線技師ラダー

(1) クリニカルラダーに関する事業

- ①学術教育委員会を年間6回程度開催する。(そのうち対面1回)
- ②クリニカルラダーの開講と更新に伴い、各WGで会議を開催する。
- ③クリニカルラダー Lv1～Lv5に関する事業を展開する。

1) クリニカルラダーLv1 講習会関連

2) クリニカルラダーLv2 講習会関連

①から⑫のシラバスおよびコンテンツの見直し検討および作成と、オンラインにて開催する。

- ①エックス線撮影 (CR, DR)
- ②エックス線CT検査
- ③MRI検査
- ④血管造影・IVR
- ⑤超音波検査
- ⑥放射線治療
- ⑦核医学検査

- ⑧乳房撮影
- ⑨消化管撮影
- ⑩眼底カメラ検査
- ⑪骨塩定量検査
- ⑫予防医療（検診/健診）

3) クリニカルラダーLv3 講習会関連

①から⑬のシラバスおよびコンテンツの見直し検討および作成と、オンラインにて開催する。

- ①エックス線撮影（CR, DR）
- ②エックス線CT検査
- ③MRI検査
- ④血管造影・IVR
- ⑤超音波検査
- ⑥放射線治療
- ⑦核医学検査
- ⑧乳房撮影
- ⑨消化管撮影
- ⑩骨塩定量検査
- ⑪予防医療（検診/健診）
- ⑫死亡時画像診断検査
- ⑬検査説明

4) クリニカルラダーLv4 講習会関連

シラバスおよびコンテンツ検討および作成と、①、②の講習会をオンラインで開催する。また、Lv4の専門資格の登録方法について整備する。

- ①エックス線撮影（CR, DR）
- ②乳房撮影
- ③超音波検査
- ④予防医療

5) クリニカルラダーLv5 講習会関連

シラバスおよびコンテンツの検討および作成と、オンライン（オンデマンド）にて開催する。

(2) マネジメントラダーに関する事業

職場や職能団体におけるミドルマネージャーからトップマネージャーまでを対象とし、マネジメントラダーに沿った管理職として必要な講習会（Web）をレベル別に開催する。オンライン学習コンテンツに関して見直しを行っていく。シラバスの見直しを行う。

A.1.2 放射線取扱主任者定期講習会

原子力規制委員会にて登録された「登録放射線取扱主任者定期講習機関」として、放射線取扱主任者定期講習を年3回、許可届出使用者及び本講習に関心のある者を対象に開催する。また、取扱主任者としての日常業務におけるQ&Aや事例集をWebサイトに公表にむけて検討する。Webコンテンツの講習会について検討する。

A.1.3 診療放射線技師の資質向上のための事業

(1) フレッシュアップセミナーの開催

47都道府県（診療）放射線技師会と連携し、新たに診療放射線技師として勤務するフレッシュアップを対象に、医療者として必要な基礎知識と技術を身につけ、医療及び保健・福祉の向上に努めることを目的とし、同時に本会への入会促進を目的としたフレッシュアップセミナーを開催する。内容に関しては一部見直しを行い各地区技師会への周知を図る。各都道府県で1回以上開催し、合計で48回の開催をする。

(2) STAT画像所見報告の推進をはかる。

- ①Webセミナーを3回開催する。
- ②Webセミナーの録画をeラーニングシステムにて公開する。
- ③STAT画像所見報告学習システムコンテンツの充実を図る。

(3) 放射線検査説明の推進をはかる。

- ①検査説明に関する動画コンテンツの企画・作成を行い広く周知する。
- ②検査説明ガイドライン、指針、検査説明書、FAQの内容の更新を行う。
- ③その他、検査の説明に必要な事業を広く行う。

(4) その他、放射線診療の資質の向上に関する講習会の開催

- ①生涯教育に関して、各クリニカルラダーレベルの維持講習会とその他必要な講習会の検討および開催をする。
- ②他団体、他組織と協力して講習会を開催する。
- ③獣医療に関連する放射線機器および従事する人の放射線被ばく等に関する調査事業に推進する。

A.2 レントゲン週間イベント等一般向け診療放射線技術の啓発

A.2.1 レントゲン週間イベントの開催

各都道府県の（診療）放射線技師会が中心となり、広く国民に医療放射線と健康について考える機会を提供する。

地区で開催するレントゲン週間イベントでパンフレット・ノベルティーグッズを配布する。

A.2.2 日本診療放射線技師会・日本放射線技術学会合同学術セミナーの開催

日本放射線技術学会（JSRT）と共催で、一般市民向けに診療放射線技術に関する事業を展開する。

A.3 診療放射線業務の評価及び改善に関する事業

A.3.1 診療放射線業務に関する調査

- (1) 令和8年度診療報酬改定に伴う要望調査や提言をまとめる作業を行う。また、地区・地域学術大会等のイベントにて診療報酬政策に関する知識の普及と啓発活動を行い、長期的視点にたった診療報酬政策要望の取りまとめを行う。必要なアンケート調査を計画・実施する。
- (2) 診療放射線技師業務に関する調査を実施し、放射線業務等の実態調査、分析等に関する事業を実施する。
 - ①本会が必要とする調査について企画・立案する。
 - ②各委員会・分科会等が実施するアンケート調査を審議し、効果的な調査・分析などを提案する。
 - ③調査研究のためのスキルアップセミナーを2回開催する。(Web配信(LIVE)とオンデマンド)
 - ④スキルアップセミナーに関連した誌上講座を会誌掲載する。

A.3.2 診療放射線技師業務の拡大に関する事業

- (1) 診療放射線技師の業務拡大に伴う告示研修会の開催。(告示研修)
告示研修を実施する。実技研修は年間12回を目標に実施する。
- (2) 新たな注射行為に対する研修の開催に関する事業を実施する。
- (3) その他、診療放射線技師業務の拡大に関する事業を展開・推進する。

A.3.3 診療放射線技師国家試験問題の評価

診療放射線技師養成教育カリキュラムと照らし合わせ、適正な国家試験問題が作成されているかを評価し、関連機関に発信する事業を展開する。また、国家試験作成委員の構成員数が適正であるかを評価する。

A.3.4 診療放射線技師学校養成所指定規則の改正に向けた取り組み

診療放射線技師学校養成所指定規則の改正および診療放射線技師養成所指導ガイドラインの改訂に向けて全国診療放射線技師教育施設協議会との協議を進める。

A.4 がん医療と予防医療に関する事業

A.4.1 予防医療に関する事業

- ①予防医療(検診/健診)医療に関する事業を展開・推進するための協議・提案を行う。

A.4.2 がん医療に関する事業

- (1) がん医療に関わるWebセミナーを開催する。

A.4.3 その他、がん医療と予防医療を推進する事業

- (1) 会誌へのがん治療に関する学術的情報を掲載する。(4回予定)
- (2) その他、がん医療と予防医療を推進する事業。

B：診療放射線学に関する研究と啓発に関する事業

B.1 学術大会の開催

B.1.1 学術大会の開催

- (1) 第42回日本診療放射線技師学術大会について山形県山形国際交流プラザ山形ビッグウイングにて2026年9月11日(金)から13日(日)までの3日間で開催する。
 - ①本会主催のシンポジウムを開催する。(2つ)
 - ②委員会・分科会主催のシンポジウムを開催する。(11つ)
 - ③本会承認学会のシンポジウムを開催する。(6つ)
- (2) 第43回日本診療放射線技師学術大会の準備を進める。
- (3) 第2回日本放射線医療技術学術大会について検討する。
- (4) 地域学術大会の開催。
本会組織規程に基づき、全国8地域で地域学術大会を開催する。
- (5) 学術大会のスリム化に向けた大会運営の見直しを進める。
 - ①JCRT運営システム(JMS)の機能とマニュアルを整備する。
 - ②学術大会全体の運営とマニュアルを整備する。

B.2 業界誌等の発行

B.2.1 定期刊行物の発行

(1) 会誌「JART」の発行

- ①診療放射線技術学に関する学術論文や資料および最新の技術動向等を掲載し、会員への啓発を図る。
- ②学術論文出版のために投稿論文を審査・査読し、発刊に向けた支援をする。
- ③各事業の円滑な展開を目的に本会の方針や今後の方向性を示す月刊誌「JART」を毎月1回発行する。
- ④英文誌「JART」の発刊を年1回発行する。
- ⑤英文誌のPMC登録申請を行う。
- ⑥英文誌論文投稿システムの改修、運用を行う。
- ⑦情報誌「Network Now」の発行
タイムリーな情報発信としてNetwork Nowを毎月1回電子化にて発行する。また、Web等配信方法について広報委員会と連携して検討する。
- ⑧会誌「JART」の連載企画、誌上講座のバックナンバーコンテンツについて電子化配信方法を検討し、閲覧可能な運用を進める。

B.2.2 ホームページによる情報提供

- (1) 情報誌「Network Now」及び、会誌「JART」の電子配信（eブック）の配信を行い、必要な情報を提供する。
- (2) Webサイトの更新を行い、利用者が必要な情報にアクセスしやすい環境の構築に努める。
- (3) Webサイトの保守管理や整備を継続する。

B.2.3 入会促進パンフレットの作成・配布

養成校、日本放射線技術学会、その他関連団体等と協力・連携し、入会促進に関する事業を行う。

- (1) 令和7年度養成校卒業生に対し配布した入会促進冊子の内容について確認を行い必要な修正を行う。令和8年度以降の記載内容について確認・編集・配布を行う。
- (2) 既卒者用の入会促進パンフレットの確認・編集・配布に関する事業を行う。
- (3) その他、関連する団体、職域団体や地区技師会とも協力し広く入会促進に関する事業を行う。

B.2.4 その他、必要な編集・広報事業

- (1) メールマガジンやSNSの配信を継続し、会員の利便性を高める。
- (2) ITEM（国際医用画像総合展）に出展し本

会の事業を広く周知する。

- (3) 創立80周年記念事業に関わる記念誌編集事業を行う。
- (4) 新しいソーシャルメディアを用いた情報発信を検討する。
- (5) 倫理に関する広報
①「学術研究に関する倫理規程ガイダンス」を広く周知する。学術教育委員会と連携し、第42回日本診療放射線技師学術大会の演題倫理審査を行う。
②職業倫理に関する啓発活動を行う。
- (6) その他必要な広報に関する事業を広く行う。

B.3 委託研究、課題研究の公募

B.3.1 学術研究助成金に関する事業

『学術研究助成金取扱規程』に基づいて本会が必要とする研究の委託を行う。

- ①診療放射線学に関する研究と啓発を行うため、一般公募を行う。
- ②本会が必要とする研究の委託を行う。

C：放射線診療学の安全確保に係る事業

C.1 放射線診療における安全確保のための講習会、セミナーの開催

C.1.1 医療安全の推進に関する事業

(1) 放射線部門における安全管理の推進

- ①放射線部門で発生するインシデント・アクシデント事例集の収集と会誌への掲載の検討する。
- ②医療安全管理者養成研修はオンデマンド講習を行い、実習はライブ形式で実施する。
- ③医療放射線安全管理責任者養成講習会をオンデマンド形式で実施する。
- ④医療安全に関する講習会の実施を検討する。

(2) 医療機器安全管理の推進

- ①医療法に基づく医療機器に関わる安全確保のための体制作りをより一層進め、国民に安全な医療を提供するための施策を行う。
- ②ディスプレイ精度管理セミナーをJIRAと共同して開催する。
- ③その他医療安全機器安全管理や品質管理に関する事業を行う。

(3) 医療事故調査支援

医療事故調査等支援団体として医療事故調

査・支援センターの要請に対応するための人員派遣等の検討を行う。

重大な医療事故が発生した場合に、執行部の指示に従い事故調査会議ならびに人員派遣、調査書作成を行う。

(4) 医療情報システムの安全管理

放射線部門で使用される医療情報システムのリスク及び現状に関して調査を行い、他の医療職種や関連団体との連携を強化し、医療情報システムの安全管理手法や体制の構築に関する検討を行う。

(5) 医療放射線安全管理責任者に関する事業

診療用放射線の安全利用のための指針モデルの確認と医療放射線安全管理責任者講習会(e-ラーニング)の更新の検討を行う。

(6) その他医療安全の推進

C.1.2 臨床実習施設に関する事業

診療放射線技師学校養成所指定規則第2条に基づき、条件を備えている施設を「臨床実習指導施設」として登録し、臨床実習が安全かつ適正に行われるよう環境整備する。臨床実習指導項目を改定しリリースする。

C.2 放射線被ばく低減に関する事業

C.2.1 医療被ばく低減施設認定事業

- (1) 新規および更新審査の円滑な審査を行う。
- (2) 医療被ばく低減施設数の増加に向けた具体的方策を検討する。

C.2.2 サーベイヤー養成講習会

新たなサーベイヤーを育成する。

C.2.3 医療被ばく研究情報ネットワーク(J-RIME)への協力

DRLs2025の広報及び普及を行う。

C.2.4 生殖腺防護における鉛シールド廃止

関連団体と生殖腺防護に関する広報を検討する。

C.3 原子力災害等に関する事業

C.3.1 原子力災害に関する災害訓練参加の事業

- (1) 放射線被ばく防止に関する包括的相互協力協定に基づき、地区で開催される原子力災害訓練に参加する。
- (2) 甲状腺簡易測定研修および関連する講習会を開催する。

- (3) その他、原子力災害および原子力防災に関する事業。

C.3.2 自然災害対策関連の事業

- (1) 省庁、各地域・地区技師会における自然災害医療関連事業に協力する。
- (2) 災害支援登録診療放射線技師制度の運用を推進するとともに、大規模災害発生時に支援活動を行う。
- (3) その他、災害・防災に対する事業。

C.3.3 サーベイメータの維持・保守管理

保有するサーベイメータの維持・管理・定期保守管理を行う。

C.4 医療職種における職種境界業務調整の推進

C.4.1 医療関連職能団体との推進に関する事業

チーム医療の推進に関する必要な調査・検討事業を行う。

C.4.2 医療関連団体との協同

本会の事業を推進するための事業を医療関係団体と共に協同し活動する。

- (1) 放射性医薬品取扱いガイドライン講習会を関連団体と共同してオンラインにて開催する。
- (2) P-METが実施する実習指導者養成講習会および新人教育へ協力する。

C.5 放射線診療に関する相談事業

C.5.1 放射線検査説明相談促進

放射線検査に係る説明や相談等について、専用の相談受付窓口の作成・運用を行う。

C.5.2 医療放射線被ばく相談に関する事業

医療被ばく個別相談センターの運営を行う。

D：診療放射線技師の生涯教育に関する事業

D.1 認定資格に関する事業

生涯教育事業の達成目標を明確にし、生涯教育事業を推進するための講習会を開催する。

D.1.1 認定資格の取得と更新に関する事業

診療放射線技師に必要とされる生涯教育の変化に対応し、クリニカルラダー方式を取り入れた生涯教

育システムを充実し、広報する。また、各分科会と連携し、会員への生涯教育継続を推進する。

D.1.2 分科会による認定資格に関する事業

(1) 放射線機器管理士分科会

- ①認定講習会をオンデマンド形式で開催する。
- ②認定試験を実施する。
- ③認定試験問題を作成する。
- ④地域主催における実技型講習会もしくはWeb講習会を1回開催する。
- ⑤必要に応じて認定資格コンテンツの更新を行う。

(2) 放射線管理士分科会

- ①認定講習会をオンデマンド形式で開催する。
- ②認定試験を実施する。
- ③認定試験問題を作成する。
- ④地域主催の学術大会などで会場型講習会を1回以上開催する。
- ⑤必要に応じ認定資格コンテンツの更新を行う。

(3) 医療画像情報精度管理士分科会

- ①認定講習会をオンデマンド形式で開催する。
- ②認定試験を実施する。
- ③認定試験問題の更新を行う。
- ④医療画像情報精度管理士セミナーをオンラインにて開催する。
- ⑤必要に応じて認定資格コンテンツの追加。
- ⑥アンケートの実施。

(4) 臨床実習指導教員分科会

- ①認定講習会オンデマンド形式で開催する。
- ②認定試験を実施する。
- ③認定試験問題を作成する。
- ④認定更新講習会をオンデマンド形式で開催する。
- ⑤臨床実習指導教員オンライン学習の認定資格コンテンツを更新・追加する。

(5) 放射線被ばく相談員分科会

- ①認定講習会をオンデマンド形式で開催する。
- ②認定試験を実施する。
- ③認定試験問題を作成する。
- ④認定更新講習会をオンデマンド形式で開催する。
- ⑤定員制限なしの放射線被ばく相談員講習会への内容を検討する。
- ⑥ナイトセミナーを（Web開催）開催する。

(6) 災害支援診療放射線技師分科会

- ①認定講習会をオンデマンド形式で開催する。
- ②認定試験を実施する。
- ③認定試験問題を作成する。

- ④認定技師等の技能維持や災害医療に関する情報提供を目的としたフォローアップ講習会を開催する。

E：本会目的達成のための他団体との連携活動等の事業

E.1 関係団体との交流事業（国内）

E.1.1 都道府県技師会との連携

地域医療の推進に向けた診療放射線技師の資質向上を図る。

- (1) 全国地区連絡協議会を開催する。
- (2) 全国地区新任責任者会議を開催する。
- (3) 各都道府県技師会と意見交換会を実施する。

E.1.2 認定機構等との連携

- (1) 認定機構へ本会から派遣している理事・委員の合同会議を開催し、認定機構の活動内容の把握を行う。
- (2) JSRTが開催する日本医療放射線技術関連認定機構連絡会議へオブザーバーとして参加し、認定機構の活動について情報収集を行う。
- (3) 活動報告を取りまとめる。

E.1.3 診療放射線技師養成機関との連携

- (1) 全国診療放射線技師教育施設協議会と定期的に意見交換を行い、臨床実習の充実、カリキュラム、臨床実習に関する諸問題等について協議を行う。
- (2) 全国の診療放射線技師養成機関の卒業生を対象とした学業優秀賞の授与を執り行う。

E.1.4 診療放射線技師職域団体との連携

診療放射線技師の職域団体と定期的な会議を行い、諸問題について協議する。

E.1.5 本会承認学会との連携

日本放射線公衆安全学会、日本放射線カウンセリング学会、日本医用画像管理学会、日本放射線技師教育学会、日本オートプシー・イメージング技術学会、日本手術支援画像技術学会と連携し、診療放射線技師の資質向上を図る。

E.1.6 がん対策に関する放射線治療提供体制の推進のための連携

関連団体（日本放射線治療専門放射線技師認定機構、日本放射線治療品質管理機構等々）との協働を

推進する。

E.1.7 関係官公庁等との連携事業

- (1) 厚労科研費の活動に協力する。(大西班など)
- (2) 文科省出前授業との連携。
- (3) 環境省研究事業「RoPeプロジェクト」事業との連携。
- (4) その他、自治体・関係官公庁との連携・協力事業。

E.1.8 その他、必要な団体との連携

E.2 関係団体との交流事業（国際）

E.2.1 世界放射線技師会との学術交流

ISRRT World Congressは、世界情勢の影響により開催が延期されており、開催時期等は未定である。今後、関連情報の収集を行うとともに、国内の会員に向けて適宜広報を行う。また、各国の診療放射線技師会で開催される学術大会へ役員を派遣する。

E.2.2 アジア・オーストラレーシア（AACRT） 地域との学術交流

第26回AACRT学術大会が2027年に台湾で開催される。国内の会員に向け広報を行うとともに役員・委員を派遣する。なお、前日にアジア・オーストラレーシア地区の理事会が開催されるため、同様に役員を派遣する。

E.2.3 東アジア地域との学術交流

- (1) EACRTなどアジア地域の放射線医療技術の向上に努め、第42回日本診療放射線技師学術大会（山形）に各国会長を招聘する。また、今大会は第33回 East Asia Conference of radiological Technologists（EACRT）が併開催のため33th EACRTに関しても国内の会員へ広報を行う。
- (2) 国際専門放射線技師認定機構（IABSRT）理事会が12月に韓国で開催されるため、役員を派遣する。
- (3) アジア放射線治療シンポジウムとの協力連携する。

E.2.4 その他、国際学術交流に必要な事業

- (1) 国際情勢の変化に迅速に対応するとともに、EFRS（European Federation of Radiographer Societies）やESR（European Society of Radiology）などと交流を行う。
- (2) KOSRT等、海外団体との学術・人材交流を

推進する。

- (3) アジア地域の継続的専門教育（CPD）に協力する。
- (4) その他、国際学術交流大会に関わる事業。

E.3 情報システムの構築、整備

- (1) 情報システムの適正運営と管理を継続して行い、会員のサービス向上と事務処理の負担軽減、効率化および迅速化を図る。
- (2) 情報システムの更新の検討を行い適切な運用を推進する。

S：収益事業等 （その他の事業(相互扶助等の事業)）

S.1 表彰に関する事業

次の表彰を行い、診療放射線技師の志気の高揚を図る。

- (1) 功労表彰
- (2) 永年勤続表彰
- (3) 社会活動表彰（江間賞）
- (4) 学術奨励賞
- (5) その他、必要に応じた表彰

S.2 奨学金制度の推進

本会の求めている高度な能力を備えた診療放射線技師となるため、更なる診療放射線学の知識及び診療放射線技術の習得と向上のため、大学院に入学又は在学する者に対して、奨学金を貸与する。

S.3 賠償責任保険（全員加入）に関する事業

医療事故が発生した際の補償だけに留まらず、事故防止の諸策を講じるために必要な情報提供、相談および支援等のサポート体制を図り、医療関連有害事象に対する損害賠償保険の全会員加入を継続実施する。

S.4 任意加入保険に関する事業

新たに拡大した業務にも対応できる賠償責任団体保険である診療放射線技師賠償責任保険により、多くの会員が互いに支えあえるよう事業を進め、保証が付加される任意加入保険の広報に努める。また、昨年新たに拡大した業務に起因する補償には、告示研修の修了が条件であることも併せて広報をすすめる。

S.5 無料職業紹介に関する事業

人材バンク事業構築や診療放射線技師の再就職等に対応した無料職業紹介を行う。